

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・製造業の設備投資が少なく、産業用機械や生産用機械関連の受注が減少している。
- ・自動車関連の受注が減少しており不況である。
- ・半導体関連の受注は堅調である。
- ・輸出に回復傾向はみられるが、実際の受注増加には至っていない。

【売上高】

- ・自動車関連受注の減少が大きく、全体的な売上高は前年同期比10%程度減少した。
- ・生産用機械関連の受注が減少しており、売上高が20%程度減少した。
- ・受注先も在庫を最小限しか持たない方針であり、受注環境が厳しく、売上げは前年同期比30%程度減少した。

【品目別の状況】

- ・印刷機関連や医療機器関連の受注が厳しい。
- ・自動車関連の受注が減少している。
- ・医薬品や食料品分野の受注は増加している。

【受注単価】

- ・極端な安値受注もなく、受注単価はあまり変わらない。
- ・価格低減要求もあまりない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・原油価格下落の影響も特にみられない。

【その他諸経費】

- ・残業代の減少や冬季賞与の減額等により人件費が減少した。
- ・海外渡航制限の影響で出張旅費が大幅に減少した。
- ・電力供給業者の見直しにより電気代が下がった。

【採算性】

- ・売上減少の影響で営業損失を計上、雇用調整助成金の計上で何とか収益を確保している状況。
- ・売上げは減少したものの、人件費等の削減により採算性は前年同期水準を維持した。
- ・売上減少が原因で採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・先が見通せない状況では設備投資は出来ない。
- ・生産能力の増強を目的として旋盤を新規導入した。
- ・既存設備の修繕や維持管理のみ実施した。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の状況次第であるが、受注環境は改善するとみている。
- ・自動車関連の受注環境は引き続き厳しいとみている。
- ・半導体関連受注も落ち着く可能性がある。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・受注環境は9月末ごろから改善してきている。
- ・トラックの生産台数が回復基調であり、受注環境も底をついた感がある。
- ・乗用車関連受注は、納品先自動車メーカーの状況で受注環境に大きく違いが出ている。
- ・受注減少により稼働日を週3日としている業者もある。

【売上高】

- ・9月頃より受注が戻ってきており、今期は売上が前年同期比90%程度まで回復した。
- ・新規受注の獲得により売上高は前年同期で微増となった。
- ・既存受注の減少により、売上高は前年同期比10～12%減少した。

【受注単価】

- ・受注先からは定期的な単価引上げ要請があり、受注単価は下がった。
- ・既存製品の単価は引下げ傾向であるが、技術性の高い新規受注を中心に受注単価が上昇傾向である。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・ステンレス材が値上がりした。

【その他の諸費用】

- ・受注減少により人件費が減少した。
- ・契約社員等を中心とした人員削減により人件費が減少した。
- ・燃料調整費が下がったことや、契約内容の見直しにより電気代が下がった。

【採算性】

- ・前期までは悪かったが、今期は持ち直しており、採算性は前年同期比水準まで回復した。
- ・売上げが回復傾向である一方、人件費等コストの削減により、採算性は良くなった。
- ・売上高が減少した結果、採算性も悪くなった。

【設備投資】

- ・廃業する協力業者の設備を買い取った。
- ・新製品の増産対応設備や生産合理化のための設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・回復傾向が継続し、良い方向に向かうとみている。
- ・メーカーとの話では悪い方向に向かうとみている。
- ・受注先の在庫が満たされると生産が止まり、悪い方向に行く可能性がある。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・納品先の在庫が過剰気味である影響で生産量が落ちている。
- ・車載用半導体や化粧品関連の受注が落ち込んでいる。
- ・5G関連の受注は増加傾向。

【売上高】

- ・5G関連の受注が大幅に増加したことから、売上高は5～10%程度増加した。
- ・コロナ禍で新規顧客の開拓が出来なかったことなどから、売上げは減少した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【その他の諸費用】

- ・燃料調整費が下がったことで電気代が下がった。

- ・感染防止対策費用がかかった。

【採算性】

- ・売上げの増加が寄与し、採算性は良くなった。
- ・売上げ減少や諸費用コストの上昇で、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・感染症対策製品を生産する機器を導入した。
- ・既存設備の維持修繕のみ実施した。

【今後の見通し】

- ・米大統領選後の通商政策の動向次第である。
- ・5G基地局向けの受注は増加するとみているが、その他既存製品の受注がどこまで戻るかは不透明である。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況次第であり、先行きは不透明である。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・自動車関連の受注はまだ回復していない。
- ・通信設備や半導体関連の受注は活発である。
- ・輸出が回復している実感はまだない。

【売上高】

- ・中国向けの受注が大きく減少しており、売上高は前年同月比30%程度減少した。
- ・受注数量の減少が大きく、売上高は約40%減少した。
- ・半導体関連の受注が好調であり、前年同月比で10%以上増加した。

【品目別の状況】

- ・自動車関連は厳しい状況が続いている。
- ・通信設備や半導体関連は好調であるが、5G関連はまだそこまで波及していない。
- ・医療機器関連は厳しい状況にある。

【受注単価】

- ・受注減少に伴い同業間での競争が激しくなっているが、受注単価はまだあまり変わっていない。
- ・値下げ要求はあまりない。
- ・値下げ要求があるものの、交渉により現在の受注単価を維持している。

【原材料価格】

- ・鍍金用の金が上昇した。
- ・亜鉛メッキ鋼板の価格が下がった。

【その他の諸費用】

- ・借入金の増加に伴い金融費用が増加した。
- ・受注増加に対応するため外注費が増加した。
- ・外注していた工程を一部内製化することで外注費が減少した。

【採算性】

- ・売上減少の影響が大きく採算性は悪化し、営業損失となった。
- ・売上増加や材料費の減少により、採算性が向上した。

【設備投資】

- ・新規受注対応のために溶接機を新設した。
- ・先行きが不透明な状況で設備投資は難しい。

【今後の見通し】

- ・半導体関連の受注は引き続き堅調であるとみている。
- ・自動車関連の受注は引き続き厳しいとみている。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・不況ではあるが上半期よりは持ち直しの動きがみられる。
- ・10月以降売上げが伸びてきている。
- ・原料メーカーの出荷高もあまり落ちていない。

【売上高】

- ・一般的に受注が減少しており、売上高は10%程度減少した。
- ・売上高はほとんど変わっていない。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらない。
- ・一部取引先からは毎期値下げを要請されている。
- ・値引き受注を厳禁とすることで受注単価を維持している。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・原油価格が下がっているが、樹脂原料の価格はあまり変わらない。

【人件費】

- ・受注減少に伴い派遣社員数が減少、人件費は減少した。
- ・残業代の減少と派遣社員数の減少により、前年同月比で人件費が減少した。
- ・人員が増加しており、人件費も増加した。

【採算性】

- ・売上げが減少しているものの、人件費を中心としたコスト削減により採算性は前年同水準を維持できた。
- ・採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・修繕等、必要最低限の設備投資のみ実施した。
- ・生産能力を向上させるための工作機械や測定器を導入した。

【今後の見通し】

- ・受注環境はあまり変わらないとみている。
- ・新型コロナウイルス感染症が終息すれば好況となっていくと思うが、まだ先はみえない。
- ・インフラ関係の新規受注が来ており、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・販売先の業態によって業況が二極化している。
- ・スーパー等を販売先に持つ業者は巣籠り需要の影響で好調である。
- ・外食産業向けの業者は受注が大きく落ち込んでいる。

- ・ホテル向けや観光産業向けの業者は、宴会需要や手土産需要の減少により受注が大きく落ち込んでいる。

【景況感】

- ・観光産業向けは売上高が90%減となる業者や、人員整理を行った業者などがあり、厳しい状況が続いている。
- ・外食向け業者は受注が80%減となるなど、厳しい状況となっている。
- ・コンビニやスーパー等の流通系向けの景況感は良好である。

【売上高】

- ・スーパー向けの需要増加により、売上高が10%程度増加した。
- ・コンビニ、スーパー向けの受注が好調であり、売上げは増加傾向。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】

- ・7月に小麦粉の価格が上がった影響で、前年同月比で原材料費が上昇している。
- ・鶏卵価格が若干低下した。

【人件費】

- ・受注増加に伴い残業代が増加したが、役員報酬の削減等により人件費は3～4%低下した。
- ・工場稼働時間は長くなったが、時間管理の厳格化や効率的なシフト調整により、総体的な人件費は減少した。

【採算性】

- ・売上げ増加と採算性の高い商品の販売が好調だったことから、採算性は向上した。
- ・足下の売上高が増加傾向であり、それに伴い採算性も良くなった。

【設備投資】

- ・受注増加に対応するために生産能力を強化する設備投資を実施。
- ・新製品対応を可能とするための設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の動向次第であるが、スーパー向け需要は落ちないとみている。
- ・現状の売上げ増加傾向が続くとみている。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・最悪の時期は脱したが、回復したとまでは言えない。
- ・米中貿易摩擦影響もあり、昨年から悪化している。

【売上高】

- ・売上高は低位横ばいである。
- ・今年の夏頃に比べると回復してきたが、一年前の水準には戻っていない。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・特に変化はない。

【人件費】

- ・ほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。

【今後の見通し】

- ・厳しい状況ではあるが、建設機械関連の受注が増えてきた。
- ・輸出向け重機関連の受注が増えている。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・生産量は減っており、不況である。
- ・10月以降、既存の受注はだいぶ戻ってきたがまだ不況である。
- ・イベント自粛などもあり、受注が減少し不況である。

【売上高】

- ・例年受注していた案件は入ってきているが、全体的に量が減少している。
- ・10月に入り、大型の受注が増えてきた。
- ・デジタル関連の受注は、年内分の仕事が入っている。

【受注単価】

- ・数量の減少により、受注単価も下がっている。
- ・取引先から単価の値下げ要求はあるので、ある程度は応じている。
- ・収益が悪化しないように、単価の見直しを行い、営業部門と製造部門とで確認している。

【原材料価格】

- ・ほとんど変わらない。
- ・インクが1割上がった。

【採算性】

- ・ロット数が減少しており、採算性は悪化した。
- ・売上減少に伴い、採算性も悪化した。
- ・売上げは減少したが、採算性はそこまで悪化していない。

【設備投資】

- ・コロナ禍で不透明な状況ではあるが、老朽化対応と生産能力拡大のために設備投資は計画どおり実施した。
- ・自動化や省力化に対応した設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・良い方向に向かうと思いたいですが、感染状況が影響する。
- ・融資や補助金頼りではなく、本業で利益が出るようにならないと今後も厳しい。
- ・どちらともいえない。

2 小売業**(1) 百貨店****【景況感】**

- ・10月以降復調傾向であり、景況感は普通である。
- ・景況感は依然として厳しい。

- ・コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。

【売上高】

- ・衣料品は厳しいが、食料品やリビング・家庭用品は好調である。
- ・惣菜の需要が拡大している。
- ・外出や旅行の減少の影響もあり、物産展が好調である。
- ・ブランドの入替えなどもあり、衣料品は苦戦している。
- ・イエナカ需要の高まりで、クリスマスケーキやおせちの予約が伸長している。

【諸経費】

- ・訴求のデジタル化を強化して、紙媒体の宣伝費を減少した。
- ・人件費は自然減もあり減少している。
- ・人件費、販促費は削減していく方向である。

【採算性】

- ・衣料品など利幅のあるものは売れ行きが良くないため悪化した。
- ・売上げに連動して厳しい状況である。
- ・諸経費や改装費用が減少したことで、採算は良くなった

【今後の見通し】

- ・今後のコロナ感染状況により変動するので、どちらとも言えない。
- ・コロナウイルスの感染拡大の状況にもよるが、良くなる要素があまりない。
- ・外出自粛傾向はまだ継続すると思われ、悪い方向に向かう。

(2) スーパー

【景況感】

- ・内食需要の終息が想定より長く、年末までは好況が続くと予想している。
- ・夏までは食品が非常に好況。今期はその反動が予想される。
- ・食品は好況だが、それ以外は落ち込んでいる。

【売上高】

- ・食品全般が好調だが、総菜だけは不調。家庭での調理機会が増加しているのではないかと。
- ・食料品は突出したものは無いが総じて良い。特に大容量の肉が好調である。
- ・家で作るためのもの、冷凍食品など長期保存ができるものは好調。一方、総菜は不調。感染予防の観点から惣菜類を個包装にした結果、出来立てを提供できず強みを出せない。
- ・Go To トラベルの影響か、旅行用品の売上げが戻ってきたが、前年同期ほどではない。
- ・冠婚葬祭での消費が少なくなり、高級食材の価格が下がっている。
- ・今期は気温が冷え込んだため、衣料品の売上げが上昇した。

【諸経費】

- ・感染予防経費（清掃費、人件費、設備のメンテナンス費）が増加。宣伝費用を抑えることで調整している。
- ・最低賃金改定のため人件費が増加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したときに広告を控えたが、現在は拡大前に戻した。
- ・人件費と感染予防経費が増加したが、広告宣伝費とエネルギーコストが減少し、トータルでは変わらない。

【採算性】

- ・食料品が好調のため、採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況、ワクチンの開発状況による。

(3) 商店街

【景況感】

- ・コロナ次第であり、一概に好況、不況とは言えない。観光業は地元の施策やG o T oトラベルで平日も予約が埋まっており好況そうである。
- ・イベント関係はなくなり厳しい。
- ・不況である。

【来街者】

- ・人通りが少なくなったこともあり、飲食店は夜の営業をやめているところもある。
- ・改装のため閉店していた大型食料品店が、オープンしたため来街者は増えた。
- ・紅葉シーズンでハイキングや山歩きが増えて来街者は多い。

【個店の状況】

- ・テイクアウトも落ち着いてきている感じがある。
- ・商店街のSNSを活用して、個店の情報を発信している。
- ・商店街内にある大型食料品店の改装オープンで賑わっているが、各店は横ばいである。

【商店街としての取組】

- ・パンフェスタに合わせて久しぶりに100円商店街を実施する予定。
- ・近隣の商店街と共同で公式LINEアカウントを作成し、情報発信を強化するとともに抽選会も行う。
- ・国の補助金を活用して、イベント等を計画している。
- ・感染防止対策を徹底し、10月にナイトバザールを実施した。

【今後の見通し】

- ・緊急事態措置を経験したので、今後厳しい状況になっても工夫や助け合いで乗り越えられると思う。
- ・ワクチンや特効薬もない状況では不透明感が強く、景況感は読めない。
- ・現状では、先行きも良い方向に向かうとは考えにくい。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・行政のデジタル化の加速や働き方改革の推進により、ITニーズは高まっているため、業界は好況であると感じる。
- ・業績が悪化した企業が多く、システム開発計画の先延ばしが増えている。成約していた案件が先延ばしになることもあり、不況である。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う影響は落ち着きつつある。IT投資推進の機運も見込まれ業界としては悪い状態ではないと想定している。
- ・上期に新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・延期となった案件が、夏以降復活してきている

【売上高】

- ・システム再構築案件やテレワーク需要などもあるが、新型コロナウイルスの影響により案件の中止、来季への延期などの影響も出ており、売上げは減少している。
- ・製造業は、米中貿易摩擦の後のコロナ禍で大打撃を受け、設備投資に慎重。
- ・大手企業からの受注が減っている。
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した業務の受注やGIGAスクール構想の前倒し実施等

の特需があり、売上げが増加した。

- ・顧客と対面での打合せができなくなったことにより、開発の進捗に遅れが見られる。

【製品価格】

- ・最低賃金の改定による人件費の増加を受注単価に反映できず、価格は変わっていない。
- ・カスタマイズ製品のため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・感染症対策費用など経費の増加により、採算性は多少悪くなった。
- ・売上げは落ちているが、補助制度を利用し収支は変わらない。
- ・在宅勤務は出勤勤務と比べて効率が若干落ち、採算性は悪くなるが、一方TV会議の利用等による接待交際費や交通費等の経費が圧縮され、全体的な採算性としては変わらない

【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張を行う。
- ・テレワークのための設備購入等や、更なる感染拡大防止策の実施などを行う。

【今後の見通し】

- ・業績が悪化している企業が多く、来期の投資が控えられる可能性がある。ただし、IT関連の投資の優先順位が上がっているため、全体の投資額が減っても、IT関連の予算は減らないのではないかと。
- ・企業が感染予防と経済活動の両立を実現し、受注が増えてくると予想している。
- ・今後、テレワークによるコミュニケーションの不足やセキュリティ事故の発生等、新しい働き方の弊害が出てくるのではないかと。
- ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響が様々な分野の業種に波及し、設備投資が抑制されるおそれがあると考えられるため、先行きが不透明。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・GOTキャンペーンの効果で個人旅行は回復がみられるが、法人の研修視察旅行や個人の団体旅行等は激減している。
- ・旅行業者は固定費が少ないことから、休業している業者はみられるが、許可が失効となる廃業や倒産といった業者はあまり見られない。
- ・特にバス旅行は密室の印象が強く敬遠されがちである。

【景況感】

- ・GOTキャンペーンの効果は宿泊施設や大手旅行会社を中心であり、中小の旅行会社はあまり実感がない。
- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・前年同期比80%減少した。

【受注価格】

- ・学校関係の受注競争が厳しくなっている。
- ・バス旅行需要の減少により観光バスが余っており、その分バス料金が低下した。

【採算性】

- ・売上げが激減しており、人員削減等のコスト削減を行っているものの、採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向によるが、これ以上悪くはならないとみている。

5 建設業**【業界の動向】**

- ・戸建住宅建設については、県内でも地域格差がみられる。
- ・県南地域は3,000万円前後の戸建住宅の売れ行きが好調である。
- ・工場等の工事で、工程の後ろずれがみられる。
- ・公共工事は前期からずれたものが今期に発生しており、件数も増加傾向である。

【景況感】

- ・住宅着工が好調であり、景況感は良くなっている。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・当期は完工となる物件が少なく、売上高は前年同期比20%程度減少する。
- ・建売住宅の販売が好調であり、売上高は前年同期比10～20%程度増加した。
- ・公共工事の受注が堅調であり、売上げは増加した。

【受注価格】

- ・受注価格のダンピング合戦はみられない。
- ・受注単価はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・H型鋼の価格が前年同期比10%減少した。
- ・原油価格の下落は特に影響がない。

【採算性】

- ・売上げが減少したものの、資材価格の下落もあり、採算性は前年水準と変わらない。
- ・工事ごとの採算は維持できているものの、間接コストの増加により採算性が悪化した。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向次第であり、今後の見通しはどちらとも言えない。
- ・公共工事も民間工事もあり状況は変わらないとみている。